保護局更生保護振興課　標準文書保存期間基準

（令和７年４月改訂）

事　項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
1	保護司に関する事項	保護司の任免・設置区域に関する重要な経緯	①保護区の設置区域、保護司の定数に関する報告	・保護区及び保護区ごとの保護司の定数の変更状況の報告	地域活動推進	保護司定数・設置区域に関すること	保護区及び保護区ごとの保護司の定数の変更に関する報告（〇〇年度）	５年	廃棄	
			②保護司の委嘱及び解嘱に関する報告	・保護司の選考に関する報告 ・保護司選考会に関する報告	地域活動推進	保護司の委嘱及び解嘱に関すること	保護司の委嘱及び解嘱に関する報告（〇〇年度）			
2	更生保護事業に関する事項	(1)更生保護事業の助長に関する重要な経緯	①更生保護事業に従事する者の教養訓練に関する計画及び実施に関する文書	・実施要領 ・実施報告書 ・各種研修関連文書	更生保護事業	更生保護事業の助長	更生保護事業に従事する者の教養訓練（〇〇年度）	５年	廃棄	
			②天皇誕生日御下賜金の拝受候補団体の推薦及び伝達に関する文書	・推薦書 ・伝達書	更生保護事業	更生保護事業の助長	天皇誕生日御下賜金（〇〇年度）		以下について移管 ・御下賜金拝受候補団体の選考その他の重要な経緯が記録されたもの	
			③更生保護事業を営む者の表彰等に関する文書	・吉川英治文化賞 ・社会貢献者表彰 ・その他の表彰（安全安心なまちづくり関係功労者表彰等）	更生保護事業	更生保護事業の助長	更生保護事業者等の表彰（〇〇年度）		廃棄	
			④更生保護事業を営む者（中央団体）の税額控除に関する文書	・税額控除対象法人（中央団体）の登録手続きに関する書類	更生保護事業	更生保護事業の助長	税額控除対象法人（中央団体）の証明手続き関する書類（〇〇年度）	１０年		
			⑤更生保護事業を営む者の税額控除に関する文書	・税額控除対象法人に関する書類	更生保護事業	更生保護事業の助長	税額控除対象法人に関する書類（〇〇年度）	５年		
			⑥更生保護事業を営む者の登録免許税に関する書類	・登録免許税に関する書類	更生保護事業	更生保護事業の助長	登録免許税に関する書類（〇〇年度）			
			⑦更生保護事業を営む者に対する助成金に関する文書（施設整備費補助金関係を除く）	・助成申請書 ・実施状況・結果報告書 ・助成額決定通知書 ・年賀寄付金	更生保護事業	更生保護事業の助長	関係団体助成金（〇〇年度）			
		(2)更生保護事業の監督に関する重要な経緯	①更生保護施設整備の検査に関する文書	・立入検査書 ・立入検査結果通知書 ・その他施設整備に関する書類（大規模整備事業計画等）	更生保護事業	更生保護事業の監督	更生保護施設整備（〇〇年度）			
			②寄付金募集の許可申請及び結果報告に関する文書	・許可申請書 ・寄附金募集従事証 ・結果報告書	更生保護事業	更生保護事業の監督	寄附金（〇〇年度）			
			③更生保護施設整備事業５か年計画に関する文書	・計画策定通知書	更生保護事業	更生保護事業の監督	更生保護施設大規模整備事業（全面改築）第〇次５か年計画	１０年		
		(3)更生保護事業を営む者の監督及び育成に関すること	更生保護事業関連施策	・事務連絡等（訪問支援及び特定補導は除く）の起案 ・調査依頼 ・調査結果	更生保護事業	更生保護事業を営む者の監督及び育成	更生保護事業に係る事務連絡等（〇〇年度）	５年		

				・通知等の起案	更生保護事業	更生保護事業を営む者の監督及び育成	更生保護事業に係る通知等（〇〇年度）	１０年		
				・経営改善に関する書類（協議会実施報告等）	更生保護事業	更生保護事業を営む者の監督及び育成	経営改善関係（〇〇年度）	５年		
				・事務連絡等の起案 ・指定施設の指定通知 ・実施状況報告	更生保護事業	更生保護事業に係る施策	訪問支援事業（〇〇年度）			
				・事務連絡等の起案 ・登録または実施状況 ・登録に関する内議	更生保護事業	更生保護事業に係る施策	特定補導（〇〇年度）			
3	地域活動の推進に関する事項	(1)更生保護に関する各種団体との連絡調整	①保護司会	・保護司及び保護司会に関する協議会、研修、報告等関連文書	地域活動推進	更生保護に関する各種団体に関すること	各種団体との連携（保護司）（〇〇年度）	５年	廃棄	
				・保護司の広報等	地域活動推進	更生保護に関する各種団体に関すること	保護司活動周知	３年		
			②更生保護女性会	・更生保護女性会に関する研修、報告、通知	地域活動推進	更生保護に関する各種団体に関すること	各種団体との連携（〇〇）（〇〇年度）	５年		
			③ＢＢＳ会	・ＢＢＳ会に関する研修、報告、通知						
			④その他団体	・立川財団への助成申請 ・三者連携研修結果取りまとめ、協力組織統計等						
		(2)犯罪予防施策	①青少年関連施策	・法教育実施結果取りまとめ ・他省庁主催の研修、表彰に関する事務連絡等	地域活動推進	犯罪予防に関すること	青少年関連施策（〇〇年度）			
			②犯罪予防施策	・社会を明るくする運動等	地域活動推進	犯罪予防に関すること	犯罪予防施策（〇〇年度）			
		(3)表彰・感謝状	表彰及び感謝状の授与に関する重要な経緯	・上申案 ・伝達 ・受賞者名簿	地域活動推進	表彰・感謝状等	〇〇表彰（〇〇年度）	１０年		
					地域活動推進	表彰・感謝状等	〇〇感謝状（〇〇年度）			
					地域活動推進	表彰・感謝状等	保護司特別功労章（〇〇年度）			
					地域活動推進	表彰・感謝状等	特別な行事・表彰（〇〇年度）	３年		
		(4)広報	広報の実施に関する文書	・保護局SNS（Instagram）の投稿に関する内容	地域活動推進	広報	保護局SNS（Instagram）	常用		
4	刑務所出所者等の住居及び就業先の確保その他生活基盤の確立に係るものの企画及び調整	(1)住居の確保施策	住居確保施策	・事務連絡等の起案 ・調査依頼 ・調査結果	更生保護事業	生活基盤の確保	住居確保施策（更生保護施設以外）に係る事務連絡等（〇〇年度）	５年	廃棄	
				・通知等の起案	更生保護事業	生活基盤の確保	住居確保施策（更生保護施設以外）に係る通知等（〇〇年度）	１０年		
				・自立準備ホーム登録事業者数、施設数集計 ・その他自立準備ホームに関する文書	更生保護事業	生活基盤の確保	自立準備ホーム関係（〇〇年度）	５年		
			居住支援施策（更生保護事業を除く）に関する文書	・居住支援施策の起案 ・居住支援に関する協議会	地域連携推進	生活基盤の確保	定住支援の推進（〇〇年度）			
		(2)就業先の確保施策	①就労支援施策の企画・調整に関する文書	・就労支援施策の起案	社会復帰支援	生活基盤の確保	就労支援の推進（〇〇年度）			
			②就労支援施策の推進状況に関する文書	・調査依頼 ・調査結果 ・定期報告	社会復帰支援	生活基盤の確保	調査・統計（〇〇年度）			

			③就労支援施策における新型コロナウイルス感染症関係文書	・新型コロナウイルス感染症による就労支援への影響調査	社会復帰支援	生活基盤の確保	新型コロナウイルス関係（〇〇年度）		移管	
		(3)その他の生活基盤の確立施策	その他	・その他の各種団体との連絡等	社会復帰支援	その他	各種団体との連携（〇〇年度）		廃棄	
							協定書（〇〇年度）	協定の廃止に係る特定日以後５年		
5	更生保護の調査研究及び研修に関する事項	(1)調査研究	更生保護に関する調査研究	・法務研究等	研修企画	調査研究に関すること	法務研究（〇〇年度）	５年	廃棄	
		(2)研修企画	更生保護関係団体の研修	・保護司国際研修	研修企画	研修企画に関すること	保護司研修（〇〇年度）			
						研修企画に関すること	処遇研鑽資料（〇〇年度）			
6	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	〇〇	省令の制定・改正	〇〇省令案関係（〇〇法制定・改正関係）	２０年	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(3)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文						
		(4)官報公示	官報公示に関する文書	・官報						
		(5)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						

7	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・許認可等	更生保護事業	更生保護法人等	許認可等（〇〇法人〇〇〇）	１０年（国立公文書館等への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。） 又は 許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後５年	以下について移管 ・更生保護法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
		(2)更生保護事業（就労支援事業を除く）に係る補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	更生保護事業	更生保護施設整備費補助金	補助金交付規則等（〇〇年度）	５年	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書	
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・交付決定 ・交付額の確定			補助金等（〇〇年度）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後５年	以下について移管 ・補助事業等実績報告書に関するもの	
			③補助事業等実績報告書	・実績報告書						
		(3)就労支援事業に係る補助金等の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	社会復帰支援	生活基盤の確保	更生保護事業（就労支援事業）費補助金（〇〇年度事業分）	５年	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書 ・補助事業の実績報告に関する文書	
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・交付決定 ・交付額の確定						
			③補助事業等実績報告書	・実績報告書						
8	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	〇〇	告示等	〇〇告示案関係	１０年	廃棄	
			②立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書	・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④制定又は改廃のための決裁文書	・告示案						
			⑤官報公示に関する文書	・官報						
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	〇〇	訓令・通達等	訓令・通達の制定又は改廃に関する文書（〇〇年度）	１０年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	

			②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案						
9	更生保護法人等に関する事項	更生保護事業法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書	・立入検査書 ・立入検査結果通知書 ・更生保護関係団体に関する文書	更生保護事業	更生保護法人等	指導監督等（〇〇年度）	５年	以下について移管 ・業務改善命令・解散命令に関する文書	
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書	・是正措置の要求 ・是正措置						
			③更生保護事業法の規定による報告	・事業成績等報告書（事業成績書、財務諸表）	更生保護事業	更生保護法人等	事業成績等報告書（〇〇年度）		廃棄	
			④指導監督をするために法人や官署から提出された文書	・法人等現況調査 ・薬物重点施設 ・許認可等処分状況報告書	更生保護事業	更生保護法人等	更生保護事業に係る各種文書（〇〇年度）			
10	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	更生保護振興（文書管理）	標準文書保存期間基準	制定・改正（〇〇年度）	１０年	廃棄	
				・標準文書保存期間基準	更生保護振興（文書管理）	現行基準	保護局更生保護振興課標準文書保存期間基準	常用		
11	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書	〇〇（国会審議）	国会対応	提出資料等（〇〇年度）	１０年	廃棄	
					〇〇（国会審議）	国会対応	答弁資料（〇〇年度）			
12	地域連携の推進に関する事項	(1)地方公共団体との連携	①地方再犯防止推進計画の推進等に関する文書	・地方再犯防止推進計画素案 等	地域連携推進	地方公共団体との連携	地方計画（〇〇年度）	５年	廃棄	
			②地域再犯防止推進事業の企画等に関する文書	・地域再犯防止推進事業計画書 ・議事概要・議事録 等	地域連携推進	地方公共団体との連携	地域再犯防止推進事業（〇〇年度）		移管	
			③協議会・シンポジウム等の実施等に関する文書	・再犯防止施策推進に関する協議会・シンポジウム関係書類 等	地域連携推進	地方公共団体との連携	協議会・シンポジウム（〇〇年度）		廃棄	
		(2)地域の諸機関との連携	地域の諸機関との連携に関する文書	・更生保護地域寄り添い支援事業の実施に関する書類 等	地域連携推進	地域の諸機関との連携	地域の諸機関との連携（〇〇年度）			
13	公益通報に関する事項	公益通報（外部通報）	公益通報（外部通報）に関する書類	・教示通知書 ・受理・不受理通知書 ・調査結果・措置決定通知書 ・措置実施通知書 調査結果・不措置決定通知書 ・決定 ・移送通知書	更生保護事業	公益通報等対応	公益通報（外部通報）等対応（〇〇案件）	通報対応の終了に係る特定日以後５年	廃棄	
			統計	・公益通報等運用実績統計表	更生保護事業	公益通報等対応	公益通報等運用実績統計表（〇〇年度）	５年		

備　考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、法務省行政文書管理規則の別表１及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。